

事務事業名	農業委員会運営事業			事業コード	06010105101
所管部署	農業委員会事務局	電話	50-3151	記入者名	吉田 敬司
事業対象	農地法に関係する市民(申請者及び農業者)、市内に農地の権利を有する市民(個人、法人等)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(義務的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地移動適正化あっせん事業要領			
根拠例規	有	坂井市農業委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

農地法やその他の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。また、農地の効率的利用の調整などを行い、農業者の地位向上と農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保を図る。

農地の権利移動や転用の審査及び優良農地の確保と利用の集積など、農業委員会業務の執行を図るための経費を支出する。

○報酬(委員37名分) 9,195千円

○報償費(委員視察研修手土産代) 5千円

○旅費 338千円

- ・全国農業委員会長大会等旅費 62千円
- ・委員視察研修等旅費 276千円

○需用費 194千円

- ・消耗品費(事務消耗品、資料購入代等) 101千円
- ・食糧費(定例総会、現地確認時飲み物代) 49千円
- ・印刷製本費(選挙人名簿登載申請書印刷代) 44千円

○車両借上料(委員視察研修バス借上料) 346千円

○負担金 2,107千円

- ・県農業会議拠出金 2,016千円
- ・福井地区農業委員会協議会負担金 91千円

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	9,195千円	8,938千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	194千円	157千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,796千円	2,176千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	12,185千円	11,271千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.49人	17,701千円	3.57人	24,258千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.49人	17,701千円	3.57人	24,258千円	人	千円	人	千円
		総事業費		29,886千円	35,529千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	5,985千円	6,228千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	68千円		114千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	23,833千円	29,187千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	29,886千円	35,529千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	遊休農地率	%	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0.25		0.32	---	0.42		0.52	
活動	農地法関係審査件数(3・4・5条関係、現況届)	件	目標値	220	達成率	220	達成率	220	達成率	220	達成率
			実績値	249	113.18	213	96.82	210	95.45	248	112.72
活動	遊休農地所有者等への指導件数	件	目標値	50	達成率	50	達成率	20	達成率		達成率
			実績値	75	150	26	52	25	125		---
活動	遊休農地解消面積	ha	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	4.2	84	7.1	142	7.0		9.3	
活動	農地売買等あっせん件数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	15	達成率	15	達成率
			実績値	11	73.33	21	140	18		23	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	現況証明などの証明事務については、受益者負担の原則から、手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の制定又は追加を要します。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	手数料条例の制定又は追加は、今回見送りとなりましたが、市全体の手数料を見直し中であり、方針が決定した段階で提出することとなりました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度末現在、市内全体の遊休農地は約21haとなっています。関係機関・団体等と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。		
目標年度 平成32年度			
取組状況	7月の農業委員改選に伴い、農地法等に関する研修会を開催しました。また10月には福井地区農業委員会協議会の研修で農地対策に関する講義を受講、11月には遊休農地対策先進地の静岡県掛川市、愛知県豊田市へ赴き解消等に関する視察研修を行いました。関係機関や団体と連携を取って調査、指導を行った結果、平成24年度末現在の市内全体の遊休農地は約17haで、昨年度末と比較すると約4haの減となりました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地法などの法令に定められた規定に基づき、農地行政を執行しているためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっているからです。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法令の改正により、年々農業委員会の業務が増加(農用地利用状況調査、知事許可であったものが市農業委員会許可など)するとともに農地行政は複雑多岐となっていることから、専門性が必要と思われるからです。			
すぐに行ける改善提案	現況証明などの証明事務については、受益者負担の原則から、手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の追加又は制定を要します。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度末現在、市内全体の遊休農地は約17haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。			
目標年度 平成32年度				

【事業の成果】

事務事業名	農業者年金事務事業			事業コード	06010110101		
所管部署	農業委員会事務局		電話	50-3151		記入者名	吉田 敬司
事業対象	農業者年金加入推進対象者および農業者年金被保険者、待期者、受給権者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法・独立行政法人農業者年金基金法施行令・独立行政法人農業者年金基金法施行規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に貢献します。						
	農業者年金被保険者、受給権者等の方々の必要な手続きや受給を続けるための適正な管理を行うとともに、新規加入推進を図ります。						
事業の目的・事業の概要等	○需用費			97千円			
	・消耗品費（加入促進啓発品等） 51千円 ・食糧費 3千円 ・印刷製本費 43千円						
○役務費			10千円				
・通信運搬費（現況届郵便料等） 10千円							

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	97千円	129千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	10千円	10千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	107千円	139千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.84人	5,972千円	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.84人	5,972千円	0.77人	5,232千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,079千円	5,371千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			107千円	139千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,972千円	5,232千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		6,079千円	5,371千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100	100	100
成果	新規加入者数	目標値	5	達成率 5	5	達成率 3	3	達成率
		実績値	2	40	3	60	1	20
活動	受給権者に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100	100	100
活動	新規加入を働きかけた人数	目標値	20	達成率 10	10	達成率 8	8	達成率 8
		実績値	33	165	21	210	7	87.5
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行える改善提案	農業委員が改選されるのに伴い、農業者年金勉強会を実施し、農業委員自らも新規加入活動をしていただけるような体制を整えます。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	7月改選で新しく農業委員になった方にも新規加入推進活動をしていただけるよう、農業者年金勉強会を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所などと連携をとって、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的にいきます。		
目標年度 平成34年度			
取組状況	広報誌、ホームページでの周知に加え、J Aまつりでのティッシュ配布などの活動を行いました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	検討の余地はないと判断します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	各総合支所に担当者を配置し、現状を維持します。しかしながら、組織改革等により年金業務を農業委員会事務局に集約するのであれば、事務局職員を1名増員し適切に実施すべきと考えます。			
すぐに行える改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起こしと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所などと連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的にいきます。			
目標年度 平成34年度				

【所属長評価】